

# 医療・健康

### 成人歯科健診の20歳からの実施と骨粗しょう症検診について

末廣 進議員(共産) ①成人歯科健診の対象を20歳以上とするこの研究結果は。

②改めて健康増進法に基づく骨粗しょう症検診の実施を求めらるかどうか。

市長 ①東京都小平市歯科医師会と協議をしているが、意見をもらう段階に至っておらず、引き続き研究していきたい。

②9月定例会での答弁のとおり健康教室や薬事相談会等で骨密度測定を行っており、現行の方法を継続する予定である。

### AEDを用いた救命のリレーの円滑化促進について

吉池たかゆき議員(みな) ①市民への設置場所の周知方法は。

②救命率を高めるために改善すべき事柄は。

市長 ①AEDを設置している公共施設の一覧をホームページや小平市医療機関マップに掲載している。今後も市報等により周知徹底を図っていく。

②応急手当ての速やかな実施が重要である。市民へのAED講習会や職員向けの普通救命講習(自動体外式除細動器)



習の実施に加え、相談窓口である東京消防庁救急相談センターの周知もホームページ等で行う。

### 前立腺がんに対するPSA検査の実施を

宮寺賢一議員(政和) ①対象となる50歳以上の男性の人数はどのくらいか。

②検査費用の一部を補助する考えはないか。

市長 ①平成23年11月1日を年齢基準日とすると3万2千8百52人である。

②現時点ではPSA検診による死亡率減少効果の有効性が確立されていないため、当面は国の指針に沿ったがん検診を重点的に実施したい。

### ピロリ菌検査を導入し胃がん対策の充実を

山岸真知子議員(公明) ①検診時の採血を活用して胃がんハ

イリスク検診を実施できないか。

②胃がん検診の受診率の推移と受診率向上に向けた施策は。

市長 ①国の研究では死亡率減少効果の有効性が確立されていないため、当面は国の指針に沿った検診を実施したい。

②都が定める対象人口率での積算では平成21年度が6.1%、22年度が5.4%である。引き続きホームページ等で検診の情報提供し、受診率向上に取り組んでいく。

### 保育つき健診とうんちカードなどの実施で母子の命を守る

木村まゆみ議員(共産) ①乳がん検診受診率の向上策として、

出前検診や複数のがん検診をセットにした検診はできないか。

②胆道閉鎖症を新生児期に発見できるようにうんちカードを母子健康手帳と一緒に配布しては。

市長 ①実施会場となる公共施設の敷地面積や設備、費用対効果等の面から難しい。

②平成24年度の母子健康手帳改定に合わせて実施できるように準備を進めている。

※うんちカード(便カラーカード)とは

胆道閉鎖症等を早期発見するための便色見本カードのこと。新生児の便の色を7段階に分けて印刷してある。

### 高齢者等が安心できる在宅医療を支えるしくみをつくらう

平野ひろみ議員(生ネ) ①介護・医療連携推進事業の今後の方向性は。

②介護者からの在宅医療に関する相談への対応は。

### 地域包括支援センター

携を回り、在宅医療への円滑な移行を支援している。

元気な高齢者を行政が支えていくために

幸田昌之議員(公明) ①高齢者緊急通報システムの民間型は希望者すべてを対象にして。

②生きがいをもちて暮らしてもらうためボランティアポイント制度を導入すべきでは。

市長 ①都の補助条件に沿って実施しているため、すべてを対象にする予算面で課題がある。

今後都に要望し、他市の状況等を踏まえて研究する。

②運営協議会の検討では導入を見送ったが、介護予防見守りボランティア事業の検証の中で検討していく。

### 第5期小平市介護保険事業計画と介護保険の諸問題について

木村まゆみ議員(共産) ①第5期の保険料の見込みは。

大きく影響が出ると考える。

②事業所連絡会において同居家族がいる場合でも生活援助を一律不可としないこと等を説明し、ケアマネジャーからの個別の相談にも応じている。

### 介護保険の利用者が税法上の障害者控除を受けるに当たって

末廣 進議員(共産) ①障害者控除の基準を要支援と要介護1、2に、特別障害者控除は要介護3以上に認定できないか。

②介護保険べんり帳に税金の控除の項目を新設しては。

市長 ①要介護認定をもつて税法上の控除の適用が受けられない現状から、障害高齢者自立度と認知症高齢者自立度を基準に認定している。

②冊子の発行時期や間隔等を踏まえ、どのような方法が適切か慎重に検討していく。

### 生活保護受給者の民間賃貸住宅家賃の代理納付について検討を

石毛航太郎議員(ラオ) ①被保護者の家賃滞納等、家主からの相談にどう対応してきたか。

②被保護者が家賃を滞納し続ける場合、市が家主に住宅扶助費の範囲内で家賃を代理納付できないか。

### 生活保護受給者の増加に伴う市の対応は

堀 浩治議員(政和) ①受給者の相談内容と市の対応は。

②ケースワーカーの体制は。

市長 ①内容は医療や金銭管理、生活不安、就労など多種多様である。就労可能な年齢層の相談が増加傾向にあり、就労支援プログラムにより早期復職の支援などに努めている。

②平成23年4月に18人体制となり、1人当たりの担当世帯数は119である。社会福祉法の1人当たりの標準世帯数80を上回っているが、支援員等の配置を含めた組織的な対応をしている。

### 障がい福祉施策の見直しに伴う重症心身障がい者への対応は

日向美砂子議員(生ネ) ①重症心身障害児入所施設で暮らす18歳以上の市民が、自立支援法移行後に受けられるサービスの内容に変更はないか。

②当事者にかかわる新たな相談体制づくりに向けた検討は。

市長 ①詳細は示されていないが、国の案ではサービス内容に変更はないようである。

②できる限り担当ケースワーカーが申請から決定まで一貫して担当し、相談しやすい窓口となるよう体制整備に努める。

### 大規模災害に備えて災害時要援護者対策を

岩本博子議員(生ネ) ①モデル地域を決めた個別の避難プラン策定の状況は。

②市民や関係団体と連携した

要援護者の避難誘導訓練等で地域防災力を高めるべきでは。

市長 ①救急医療情報キットに入れる情報カードを個別の避難支援プランと位置づけ、本人の医療情報や避難先等を記入してもらっている。今後モデル地区での作成状況を検証する。

②ボランティアセンターや消防署等との連携による避難誘導訓練を今後も実施することで、いざというときに役立てたい。

### 公共施設

津本裕子議員(公明) ①地域センターや高齢者館に通信カラオケを整備すべきでは。

②地域センターロビーは地域特性を生かして活用すべきでは。

市長 ①カラオケにも使用できる機器を全館に配備しているが、音響機器の使用を前提とした施設ではないため通信カラオケまでは考えていない。

②児童図書を置いていたりところや写真等の作品展示を行っているところがある。今後も共有

スペースとして支障がない範囲で活用したい。

### 秋山公園プールの整備について

坂井やすのり議員(みな) ①萩山公園プールで新記録を出しても正式に公認されないことをどう考えているか。

②公認プールの資格取得に向け早急に整備すべきでは。

教育長 ①幼児から高齢者まで誰もが水に親しめる多目的プールとして開設したので、ここでの記録はあくまでも市民水泳競技大会での記録と理解している。

②競泳用自動審判計時システム機器を整備しているので大会運営に支障はなく、改修は現在考えていない。

# 都市整備

### 生産緑地の現状と生産緑地内宅地の問題について

川里春治議員(政和) ①生産緑地面積の前年度との比較は。

②生産緑地内宅地の問題の内容は。

市長 ①平成23年1月現在で約191.96ヘクタール、前年より約4.39ヘクタール減少した。

②地権者が農地と宅地の境界を十分認識していないため、生産緑地地区内に宅地の一部がかかってしまう等の事例がある。地区指定当時や運用の過程で、認識に食い違いが生じたものと考えている。

一般質問